

10.自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進

令和2年度予算額 11,279百万円
 (ほか、「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係) 5,943百万円)
 (前年度予算額 11,278百万円)
 令和元年度補正予算額 1,549百万円



概要

- ◆南海トラフ地震の想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)にかけて**南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)**を整備する。
- ◆**防災ビッグデータの収集・整備・解析**を推進し、官民一体となった総合防災力向上を図る。
- ◆**地震調査研究推進本部(地震本部)の地震発生予測(長期評価)**に資する調査観測研究、**海底地震・津波観測網の運用**、**南海トラフ地震**等を対象とした調査研究、**先端的な火山研究の推進と火山研究人材育成**などを推進。
- ◆**地震・火山・風水害等による災害等**に対応した**基盤的な防災科学技術研究**を推進。

南海トラフ海底地震・津波観測網(N-net)の構築

5,943百万円
 ※「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)

南海トラフ地震は発生すると大きな人的、経済的被害が想定されているが、**想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)は海域のリアルタイム海底地震・津波観測網が整備されていない。**

南海トラフ地震の解明と防災対策への活用を目指して、当該地域に**南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)**を整備する。

首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト

456百万円(456百万円)

首都直下地震等への防災力を向上するため、**官民連携超高密度地震観測システムの構築、非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するセンサー情報及び映像情報等の収集**により、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資する**ビッグデータを整備**する。

海底地震・津波観測網の運用

1,017百万円(1,017百万円)
 【令和元年度補正予算額:562百万円】

日本海溝沿い及び南海トラフ地震震源域に整備した**リアルタイム海底地震・津波観測網を運用**する。

地震調査研究推進本部関連事業

852百万円(992百万円)

地震調査研究推進本部の**地震発生予測(長期評価)**に資する調査観測研究等を推進。

(事業)

- ・活断層調査の総合的推進
- ・地震調査研究推進本部支援 等

基盤的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進

国立研究開発法人防災科学技術研究所 7,609百万円(7,607百万円)
 【令和元年度補正予算額:987百万円】

防災科学技術研究所において、**地震・火山・風水害等の各種災害に対応した基盤的な防災科学技術研究、オープンイノベーション**を推進。

(事業)

- 自然災害観測・予測研究
 - ・地震・津波・火山の基盤的観測・予測研究
 - ・基盤的地震・火山観測網の維持・運用
- 減災実験・解析研究
 - ・E-ディフェンス等を活用した社会基盤強靱化研究
- 災害リスクマネジメント研究
 - ・極端気象災害リスクの軽減研究
 - ・自然災害のハザード評価に関する研究
 - ・自然災害に関する情報の利活用研究 等

防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト

日本海地震・津波調査プロジェクト

682百万円(556百万円)

防災基本計画に基づき、地方自治体の防災施策に活かすため、**地震・津波の切迫性が高い地域や調査が不十分な地域において、重点的な地震防災研究を実施。**
南海トラフ沿いの異常な現象の推移予測に資する調査研究を行う。

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト

664百万円(650百万円)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、**「観測・予測・対策」の一体的な火山研究と火山研究者の育成**を推進。

(事業)

- ・次世代火山研究推進事業
- ・火山研究人材育成コンソーシアム構築事業